様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科研費
KAKENHI

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　６年　６月２０日現在

機関番号：３２６１８
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2021～2023
課題番号：２１Ｋ０１８８５

研究課題名（和文）高齢者の幸福感に関連する地域環境要因：集合的効力感に着目したマルチレベル分析

研究課題名（英文）Local environmental factors related to the well-being of older adults: multilevel analyses focusing on collective efficacy

研究代表者
原田　謙（HARADA, Ken）

実践女子大学・人間社会学部・教授

研究者番号：４０４０５９９９

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、高齢者の主観的幸福感に関連する地域環境要因を、集合的効力感（近隣への信頼と期待）に着目して明らかにすることを目的とした。全国の50歳から79歳の男女を対象としたインターネット調査の結果は、パンデミックが、高齢者にとって家族・友人・地域とのつながりを見直すきっかけになったことを示していた。また、地域集団やボランティアへの参加も、パンデミック前の状況には戻っていなかった。さらにコロナ禍は、スティホームという掛け声によって外出制限がかかったため、人びとに身近な近隣環境の重要性を再認識させた。既存データ分析の結果も、集合的効力感が高い地域に住んでいる高齢者ほど幸福感が高いことを示唆していた。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究の学術的意義は、シカゴ学派都市社会学の理論的系譜に基づいて、高齢者の幸福感に影響を及ぼす近隣効果に着目した点である。特に高齢者の方が、日常生活動作障害などによって生活範囲が狭まるので、地域環境の影響を受けやすいと考えられる。さらに本研究は、地域レベルの集合的効力感と高齢者の生活満足度の関連や、地域による高齢者の孤独感の違いを示しており、幸福に老いる条件を地域環境からとらえる社会的意義を示唆している。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to examine local environmental factors related to the subjective well-being of older adults, with a focus on collective efficacy (trust and expectations toward the neighborhood). Results from an internet survey of men and women aged 50 to 79 nationwide indicated that the pandemic prompted the older adults to reevaluate their connections with family, friends, and community. Participation in community groups and volunteer groups had also not returned to pre-pandemic levels. Furthermore, the pandemic imposed restrictions on leaving the house, which reminded people of the importance of their immediate neighborhood environment. The results of the data analysis also suggested that older adults living in neighborhoods with high collective efficacy tended to show a higher level of well-being.

研究分野：都市社会学　社会老年学

キーワード：高齢者　幸福感　地域環境　集合的効力感

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

１．研究開始当初の背景

地域の近隣効果（neighborhood effect）の問題が、今世紀に入ってから、ソーシャル・キャピタル研究の隆盛とともに「地域（近隣）環境と主観的幸福感」の研究において脚光を浴びるようになった。とくに高齢者の方が、日常生活動作障害などによって生活範囲が狭まるので、地域環境の影響を受けやすいと考えられる。この地域環境と主観的幸福感の関連は、「地域レベル」と「個人レベル」のマルチレベルの分析視角を導入して、研究が蓄積されてきた。

こうした社会的環境が幸福感に影響を及ぼす影響、とくに地域の文脈効果に関する理論的系譜を紐解くと、「シカゴ学派」都市社会学にさかのぼることができる [1)]。健康や犯罪をめぐる研究において近隣効果に対する関心が高まるなかで、ローデンブッシュとサンプソンが、地域の社会的環境を定量的に評価するエコメトリクス（ecometrics）の重要性を主張した [2)]。シカゴ学派の系譜を引き継ぐサンプソンらは、都市住民のネットワークはもはや空間的に制約されていないと述べ、ローカルなネットワーク（隣人数の多さなど）を単純にソーシャル・キャピタル（social capital）の高さとして置き換えることの問題点を指摘した。そして、地域の社会構造と個人の健康や幸福感を結びつける鍵概念として集合的効力感（collective efficacy）を提示した [3)]。

２．研究の目的

本研究は、高齢者の主観的幸福感に関連する地域環境要因を、集合的効力感に着目して明らかにすることを目的とした。具体的には、日本における集合的効力感（尺度）の有効性を既存研究のレビューと既存データの分析によって確認した。さらに、研究開始当初は、予備的な分析で示された社会関係指標（集団参加率や隣人数など）における地域差（＝自治体間格差）の内実を、フォーカス・グループ・インタビューによって解明することを計画していた。しかし、2021 年度における大都市部の感染状況を勘案して、対面での調査実施は困難と判断し、中高年者の地域生活と幸福感に関するインターネット調査に切り替えた。

３．研究の方法

（1）集合的効力感に関する研究レビューと既存データの分析

国内外における集合的効力感と幸福感に関する研究のレビューを行うとともに、集合的効力感が質問項目に含まれている「30 自治体調査」と「東京中高年調査」の既存データ分析を実施した。

（2）インターネット調査

インターネット調査会社のモニター会員登録をしている全国の 50 歳から 79 歳の男女を対象とし、割付は、性別（男女）×年齢階級（50～59 歳、60～69 歳、70～79 歳）の計 6 セルに国勢調査（2020 年）の人口構成比に基づいて行った。目標回収数は 1,200 に設定し、本調査は 2022 年 11 月に実施した。最終的な回収数は 1,324 であった。

４．研究成果

（1）再認識された近隣環境の重要性

集合的効力感は、「地域の利益になるように介入しようとする意思と結びついた隣人間の社会的凝集性」と定義される [3)]。具体的には、地域の人びとへの信頼や互酬性といった「社会的凝集性（social cohesion）」の次元と、地域における違反行為あるいは受け入れがたい出来事があった場合に人びとが行動を起こす可能性を指す「インフォーマルな社会統制（informal social control）」の次元からなる。社会的凝集性に関する具体的な質問項目としては「この地域の人びとは信頼できる」など、インフォーマルな社会統制に関する質問項目としては「この地域の人びとは最寄りの集会所が閉鎖されそうになったら廃止されないように行動する」などが挙げられる。欧米での先行研究では、こうした質問項目からなる質問紙調査で測定した個人レベルの集合的効力感の回答を近隣単位で集計した「地域レベルの集合的効力感」は、社会経済的特性といったその他の地域特性の影響を統制しても、主観的健康感や精神的健康そして生活満足度などに影響することが報告されている。

日本の社会学でも、地域レベルの集合的効力感が高い地域に住んでいる者ほど地域活動やボランティアへの参加意欲が高いという知見や [4)]、地域レベルの集合的効力感が高い地域に住んでいる者ほど生活満足度が高く、その効果は不利の集積が進んでいる地域ほど強いという知見が提示されている [5)]。さらに本研究の「東京中高年者調査」データの分析結果も、地域レベルの集合的効力感が高い地域（町丁目）に住んでいる者ほど生活満足度が高いことを示していた。

コロナ禍においては、この集合的効力感のような近隣地区における社会的環境だけでなく、物理的環境の重要性も指摘されている。たとえば、クリネンバークは「図書館や公園、遊び場、学

校、運動場、市民農園など集団生活を条件づける物理的な場」のことを、社会的インフラ（social infrastructure）とよぶ。そして、こうした社会的インフラをきちんと構築して、維持し、投資すれば、個人のみならずコミュニティも幅広い恩恵を受けられるが、逆にその努力を怠れば大きな代償を払うことになる点を指摘している [6]。

（2）インターネット調査の結果

①新型コロナウイルス感染症にともなう意識の変化

本調査では「今回の新型コロナウイルス感染症の影響を受け、現在の暮らしについて、より重要と意識するようになったこと」について尋ねた。その結果、7 割以上の中高年者が「健康や体調の管理」を挙げていた。そして「家族のつながり」(43.3%)、「知人・友人とのつながり」(25.1%)、「地域社会とのつながり」（16.5%）という回答が続いた（図 1）。今回のパンデミックは、家族・友人・地域とのつながりを見直すきっかけになった可能性がある。

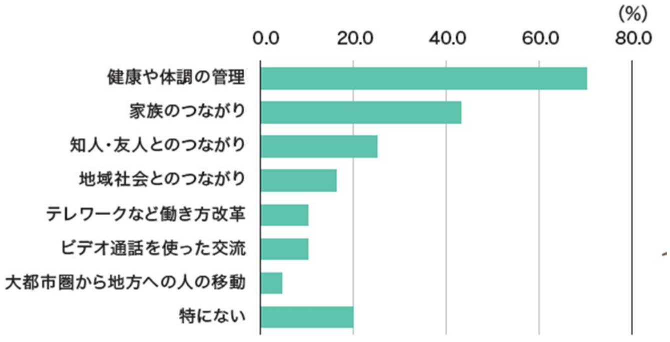

図1　コロナの影響を受けてより重要と意識するようになったこと

年齢別にみると、健康管理や家族・友人・地域とのつながりを重要と認識するようになったのは、とくに 70 歳代であった。一方「テレワークなど働き方改革」は 50 歳代でより多く挙げられていた。性別にみると、健康管理や地域・友人・地域とのつながり、Zoom や LINE といった「ビデオ通話を使った交流」は男性よりも女性で多く挙げられていた。さらに地域（都市度）別にみると、東京 23 区の人びとは「テレワークなど働き方改革」をより重要と認識していた。

②中高年者の地域集団やボランティアへの参加

地域社会とのつながりを集団やボランティアへの参加率からみると、伝統的な地縁組織である「町内会、自治会」への参加率は 47.5%であった（図 2）。そして「同じ学校の卒業者の会、同窓会」(15.3%)、「趣味・学習のサークルや団体」(10.1%)、「スポーツ・健康づくりの会や団体」（9.5%）という回答が続いていた。実際に、パンデミックの影響で、地域におけるさまざまな社会活動もストップした。本調査の実施時期には、行動制限が緩和されていたが、コロナ前の参加状況には戻っていなかった。

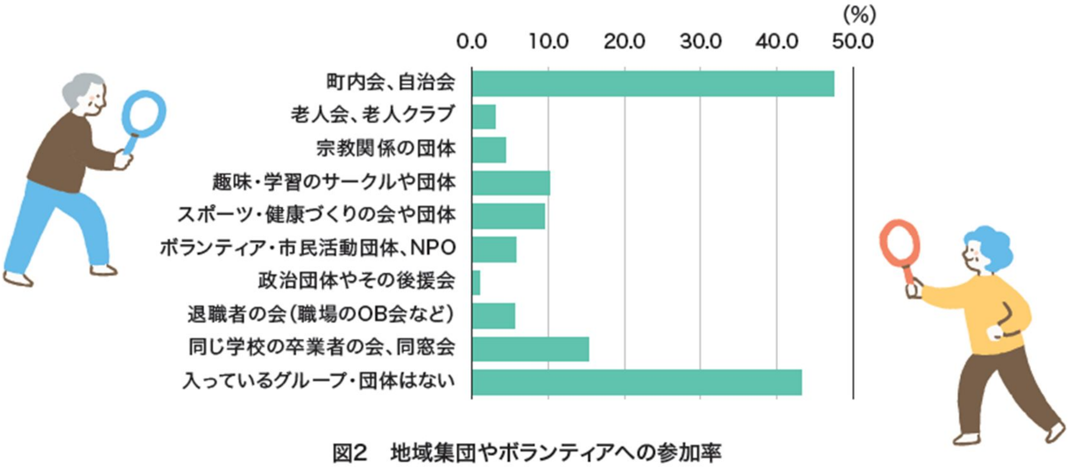

図2　地域集団やボランティアへの参加率

「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果（2020 年）」では、地域集団やボランティアに「参加していない理由」を尋ねている。その結果をみると「健康上の理由、体力に自信がない」と「時間的・精神的ゆとりがない」という回答が多い。また、前回調査（2015 年）と今回の調査（2020 年）の結果を比較すると「団体内での人間関係がわずらわしい」「経済的余裕がない」という回答が増加していた。

③中高年者の孤独感：婚姻状況と地域による違い

コロナ禍では「ソーシャル・ディスタンス」という掛け声の下で、友人・知人と会うことさえ困難になった。またそれ以前から、生涯未婚率の上昇にともなう「シングル化」や、社会的孤立・孤独の問題が注目されていた。

今回の調査で、中高年者の孤独感（人づきあいが足りない、疎外されている、孤立していると感じている程度）を性別・婚姻状況別にみると、一度も結婚したことがない未婚者の孤独感が男女ともに高かった（図 3）。また離別者の孤独感も既婚者に比べて高く、ライフコース上で蓄積されてきた有利・不利が中高年者の孤独感に関連している可能性がある。

さらに孤独感の地域差（都市度による違い）についてみると、女性では差異はなく、東京 23 区や政令市といった大都市に居住している男性で孤独感が高いことが分かった（図 4）。都市の孤独は、古くて新しい社会問題と言えるかもしれない。

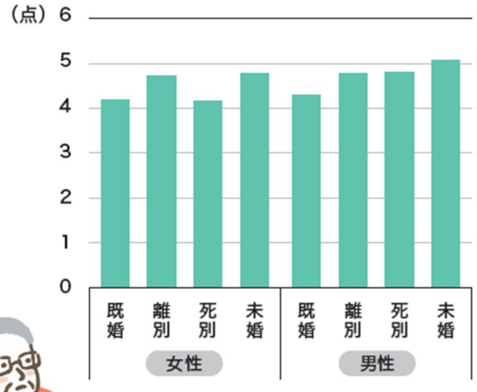

図3　性別・婚姻状況別にみた孤独感

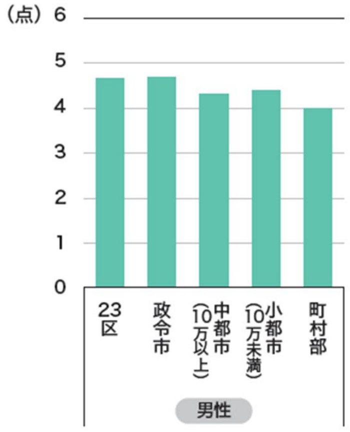

図4　孤独感の地域差

（3）コロナ禍を経た高齢者の近隣環境と幸福感

感染拡大から高齢者を守る保護的な対応は、その意図せざる結果として「高齢者は無力である／重荷である」といったエイジズムを強化したのかもしれない。アメリカでは若年者がコロナ禍における不満を高齢者に向けた世代間関係の分断も注目された。パンデミックは、日本においては、非正規雇用者の減少といった雇用面や、自殺者数の増加といった健康面において、女性への悪影響が顕著であった。

さらにコロナ禍は、ステイホームという掛け声によって外出制限がかかったため、人びとに身近な近隣環境の重要性を再認識させたとも言える。上述した通り、既存研究および本研究でも、集合的効力感が高い地域に住んでいる高齢者ほど幸福感が高いことを示唆していた。

＜文献＞

1）原田謙, 2016,「社会学の系譜から地域の文脈効果を再考する——集合的効力感に着目したソーシャル・キャピタル研究」『老年社会科学』37(4): 447-455.

2）Raudenbush, S. W., & Sampson, R. J., 1999, Ecometrics: Toward a science of assessing ecological settings, with application to the systematic social observation of neighborhoods. *Sociological Methodology*, 29(1): 1-41.

3）Sampson, R. J., Raudenbush, S. W., & Earls, F., 1997, Neighborhoods and violent crime: A multilevel study of collective efficacy. *Science*, 277(5328): 918-924.

4）木田勇輔・成元哲・河村則行, 2018,「集合的効力感が生み出す活動的な市民——名古屋市調査の定量的研究」『東海社会学会年報』10: 133-143.

5）赤枝尚樹, 2018,「集合的効力感と well-being——不利の集積との交互作用に注目して」小林大祐編『2015 年 SSM 調査報告書 9　意識 II』2015 年 SSM 調査研究会, 103-117.

6）Klinenberg, E., 2021, *Palaces for the people: How social infrastructure can help fight inequality, polarization, and the decline of civic life*, Crown, 2018.（藤原朝子訳『集まる場所が必要だ——孤立を防ぎ，暮らしを守る「開かれた場」の社会学』英治出版，2021 年）

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計1件（うち査読付論文　0件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　1件）

１．著者名 原田謙	４．巻 28
２．論文標題 ウィズコロナ・ポストコロナ時代における「幸福な老い」	５．発行年 2022年
３．雑誌名 生きがい研究	６．最初と最後の頁 4-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計4件（うち招待講演　1件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 原田謙
２．発表標題 「エイジズム」を再考する：ポストコロナ時代の世代間関係
３．学会等名 シニア社会学会（招待講演）
４．発表年 2022年

１．発表者名 原田謙
２．発表標題 『老年社会科学』はいま何を意識すべきなのか？：学際的研究を再考する
３．学会等名 日本老年社会科学会
４．発表年 2022年

１．発表者名 原田謙
２．発表標題 高齢者の世代間関係とウェルビーイング――エイジズムの視点から考える
３．学会等名 日本社会関係学会
４．発表年 2023年

１．発表者名 原田謙
２．発表標題 高齢者の社会参加とエイジズム
３．学会等名 日本老年学会
４．発表年 2023年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関